様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　　　2025年2月18日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃえふあしすと  一般事業主の氏名又は名称 株式会社エフアシスト  （ふりがな）ふじくら　しゅういち  （法人の場合）代表者の氏名 藤倉　修一  住所　〒984-0811  宮城県仙台市若林区保春院前丁6-6　エフアシスト本社ビル  法人番号　7370001020524  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | Fassist DX　株式会社エフアシストにおけるDX戦略  （以下、Fassist DX） | | 公表日 | 2025年1月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 自社ホームページに掲載  Fassist DX 1.はじめに ～ 6.目指すビジネスモデル  https://www.fassist.co.jp/assets/images/20250129fassistdx.pdf | | 記載内容抜粋 | 国内外の政治・経済動向をはじめとする社会情勢の変化やデジタルテクノロジーの急速な社会浸透により、当社を取り巻くビジネス環境は今後数十年にわたり大きく変化していくことが予想されます。  このような環境の中で、当社が社会に認められる企業であり続けるためには、従来の人手に依存した業務プロセスや組織運営が前提のビジネスモデルの限界を自覚し、デジタルテクノロジーの進展を好機ととらえ、限りある経営資源（特に人的資源）を効果的に活用しながら、長期的な成長を目指していく必要があると認識しております。  当社は企業理念・経営理念・ミッションに基づき、「障がい者さんがいつまでも働き続けられる仕組みを提供するテクノロジー企業になる」というビジョンを掲げ、前述のような環境下における様々な経営課題の解決にデジタルを積極的に活用しながら、ビジョン実現を目指してまいります。  また、ビジョンの実現に向けて、デジタルを活用した自社の強みの進化と弱みの克服を通じた社員のスキルアップを図りながら、以下の6つのビジネスモデルを目指します。  1.マーケットインビジネス  健康志向を背景としたプロテイン需要を、顧客のニーズに応じて確実に取り込める仕組みの実現  2.高生産性ビジネス  パートナー企業（はらから福祉会）を含めたプロテイン事業全体の飛躍的な生産性向上の実現  3.少数精鋭ビジネス  少数の専門人材を最大限に活かす組織体制の実現  4.WLB型ビジネス  経験豊富な人材が長く働けるWLB（ワークライフバランス）型の職場環境の実現  5.協働型ビジネス  社員が相互にフォローアップできる安定した業務運営の実現  6.イノベーションビジネス  ソーシャルビジネスを基軸とした新規事業の創発と拡大 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会の承認に基づき、公開しております。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | Fassist DX | | 公表日 | 2025年1月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 自社ホームページに掲載  FassistDX　7.DX戦略  https://www.fassist.co.jp/assets/images/20250129fassistdx.pdf | | 記載内容抜粋 | 新たなビジネスモデルの実現に向けて、当社のDX戦略は以下の４つを柱として取り組んでいきます。  ●業務プロセスのデジタル化　～販売・生産管理システムの刷新～  一連の販売・生産・在庫管理プロセスをデジタルを活用して自動化するとともに、商品開発や衛生管理のノウハウをデータとして蓄積することにより、業務プロセスの見える化を図る  ●データの有効活用　～データ分析環境の整備～  蓄積された販売データおよび商品開発データを一元管理し、データベースとして分析できる環境を整備することにより、商品開発やマーケティング、原価管理の高度化を図る  ●社員のデジタル人材化　～ITリテラシーの向上～  業務プロセスのデジタル化やデータの有効活用の取組みに社員全員が主体的に参加することにより、組織全体をデジタルツールを有効活用できるITリテラシーの高い集団に進化させる  ●デジタル化ビジネスの展開　～システム開発事業の本格展開～  デジタル化により確保した人的リソースとデジタル化に取組んだ経験、業務に関する専門的なノウハウをかけ合わせ、企業向けにデジタルを活用したソリューションを提供する | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会の承認に基づき、公開しております。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | FassistDX　8.DX推進体制　9.デジタル人材育成と外部連携の方針  https://www.fassist.co.jp/assets/images/20250129fassistdx.pdf | | 記載内容抜粋 | DXを実現するためには、全社員がDXの必要性とその戦略を理解し、トップのリーダーシップのもと、限りある経営資源を適切にコントロールしながら、推進していくことが重要であるとの認識の元、代表取締役直下に全社横断的な組織として「DX推進ワーキンググループ」を設置し、実効性の高いDXを推進していきます。  代表取締役は、進捗状況を踏まえて経営資源を適切に配分し、戦略的な調整を行い、ワーキンググループは、社員のデジタル人材化を進めるとともに、業務プロセスのデジタル化を実現し、データを効果的に活用するための取り組みを推進する役割を担います。  「デジタル化ビジネスの展開」については、社内のデジタル化に取り組んだ経験・ノウハウを有する人材を配置するほか、当社のグループ会社である株式会社ミンサンテックと連携することで、デジタルを活用したソリューションを提供できる体制を整備します。また、外部企業であるベトナムのシステム開発会社と積極的に連携することで迅速かつ効率的なシステム開発を行える体制を実現します。  当社は、デジタル人材を「DXリテラシー標準に準じたスキルを持ち、ビジョン実現に向けて協働できる人材」と定義し、DX推進ワーキンググループが中心となり、社員のデジタル人材化を推進し、全社的にITリテラシーの底上げを図っていくほか、外部企業と積極的に連携することにより、当社のDXに必要なスキルの強化を図っていきます。  (補足)  デジタル化ビジネスの展開にあたっては、当社および当該グループ会社双方の代表を務める代表取締役のリーダーシップのもと、当社が親会社として主体的に推進状況を把握し、グループ会社の経営資源を適切にコントロールしながら推進していきます。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | FassistDX　10.デジタル活用環境の整備方針  https://www.fassist.co.jp/assets/images/20250129fassistdx.pdf | | 記載内容抜粋 | 当社グループのシステム開発会社である株式会社ミンサンテックを活用し、当社のフロント業務全体のデジタル活用環境を整備していきます。これにより、業務プロセスの効率化を図り生産性向上を目指すとともに、そこで発生する様々なデータを一元的に収集・分析できる環境を整備します。  新たに導入する業務システムでは、受注から出荷までの一連の業務をシームレスに統合し、各種情報がリアルタイムで更新されることで、点在する情報の集約作業を省力化し、担当社員の負荷軽減に貢献します。情報が一元化されることで、社員が相互にフォローしながら安定した業務運営が可能になります。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | Fassist DX | | 公表日 | 2025年1月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 自社ホームページに掲載  FassistDX　12.ロードマップ　13.KPIと情報発信  https://www.fassist.co.jp/assets/images/20250129fassistdx.pdf | | 記載内容抜粋 | 確実にDXを推進するためのロードマップを作成し、生産性向上に取り組むフェーズ・競争力強化に取り組むフェーズ・それらのDXに取り組むことにより効果を享受するフェーズに分けて段階的に推進していきます  《生産性向上フェーズ》（2024年12月～2026年11月）  販売・生産管理システムの刷新によりプロテイン製造の生産性を飛躍的に向上させる  《競争力強化フェーズ》（2026年12月～2028年11月）  データ分析環境を整備し、在庫予測や商品需要予測等を行うことにより、商品開発やマーケティングの高度化を図る  《効果最大化フェーズ》（2028年12月～2030年11月）  生産性が向上した製造ラインと高度化した商品開発やマーケティングにより効果の最大化を図る  このロードマップの進捗管理として次のKPIを設定し、取り組んでいきます。  【業務プロセスのデジタル化】  ・システム経由の受注件数：対前年比110％を達成  ・バックオフィス労働時間：対前年比100％未満（受注件数増加や管理する商品数が増えても、残業に頼らず業務を完了することを目指す）  【データの有効活用・社員のデジタル人材化】  ・社内ITパスポート受験率：社員の80％以上が受験  ・デジタル活用学習機会の参加頻度：社員の80％以上が年に2種類以上参加  ・データ活用社員割合：社員の50％以上がデータ活用に従事  【デジタル化ビジネスの展開】  ・ミンサンテックの商談先数：対前年比100％超を目指す |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2025年1月29日 | | 発信方法 | 自社ホームページに掲載  Fassist DX 1.はじめに  https://www.fassist.co.jp/assets/images/20250129fassistdx.pdf | | 発信内容 | 当社代表取締役社長がDXの推進について以下の情報発信をしております。  なお、DXの推進状況については、定期的に自社ホームページにお知らせしていきます。  国内外の政治・経済動向をはじめとする社会情勢の変化により、将来的な予測が難しい時代に突入している中、国内においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少やデジタルテクノロジーの進化などによって、当社を取り巻くビジネス環境は今後数十年にわたり大きく変化していくことが予想されます。  このような状況の中で、当社が社会に認められる企業であり続けるためには、従来の人手に依存した業務プロセスや組織運営が前提のビジネスモデルの限界を自覚し、世の中に先駆けてこの課題に取組み、解決策を提供できる企業へと変革していく必要があります。  その変革の鍵となるのが進化するデジタルテクノロジーの活用です。ここに定めるDX戦略は、そのデジタルテクノロジーを活用した当社の経営ビジョン実現のあり方を示したものです。  当社はこのDX戦略に基づき、柔軟で強靭な組織への転換を図りながら、お客様ならびに関係するパートナー企業にとってこれまで以上に価値あるサービスを提供することで、社会に認められ続ける企業を目指してまいります。  株式会社エフアシスト  代表取締役社長　藤倉修一 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年9月頃　～　2024年12月頃 | | 実施内容 | 当社の現状および３年後の目標について、DX推進指標自己診断フォーマットによる自己分析を行い、その自己診断結果をIPAに提出済です。  なお、結果を提出することで得られるベンチマークシートを利用して、業界の動向やビジネス環境を確認しています。今後も定期的に自社の分析・評価を行い、課題把握に努めていきます。  受付番号：202412AH00002531 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年10月頃　～　2024年12月頃 | | 実施内容 | 当社は、情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、サイバーセキュリティ経営ガイドライン等に基づき、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、サイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでおります。  また、DXを推進するにあたりサイバーセキュリティ対策の重要性を認識しており、DX戦略内にセキュリティ対応方針を定めるとともに、セキュリティに関する自社診断を実施し、SECURITY ACTIONに基づく「二つ星」の宣言をしております。  当社は、サイバーセキュリティ対策の重要性に鑑み、継続してサイバーセキュリティ対策の強化に取り組んでまいります。  自己宣言ID：41037152236 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。